

パルプ・紙・紙加工品

令和5年度



目次

1.紙・パルプ業界全般の現状と動向	2
2.岐阜県の製紙業について	13
3.県内の製糸分野別の現状・方向性	19
特殊紙・加工紙分野	
家庭紙分野（主にトイレットペーパー）	
段ボール分野	
紙卸商	
4.美濃和紙の現状と今後	34
5.美濃和紙以外のお産地調査	41

～ 岐阜県飛騨市 山中和紙、富山県 越中和紙、島根県 石州和紙 ～

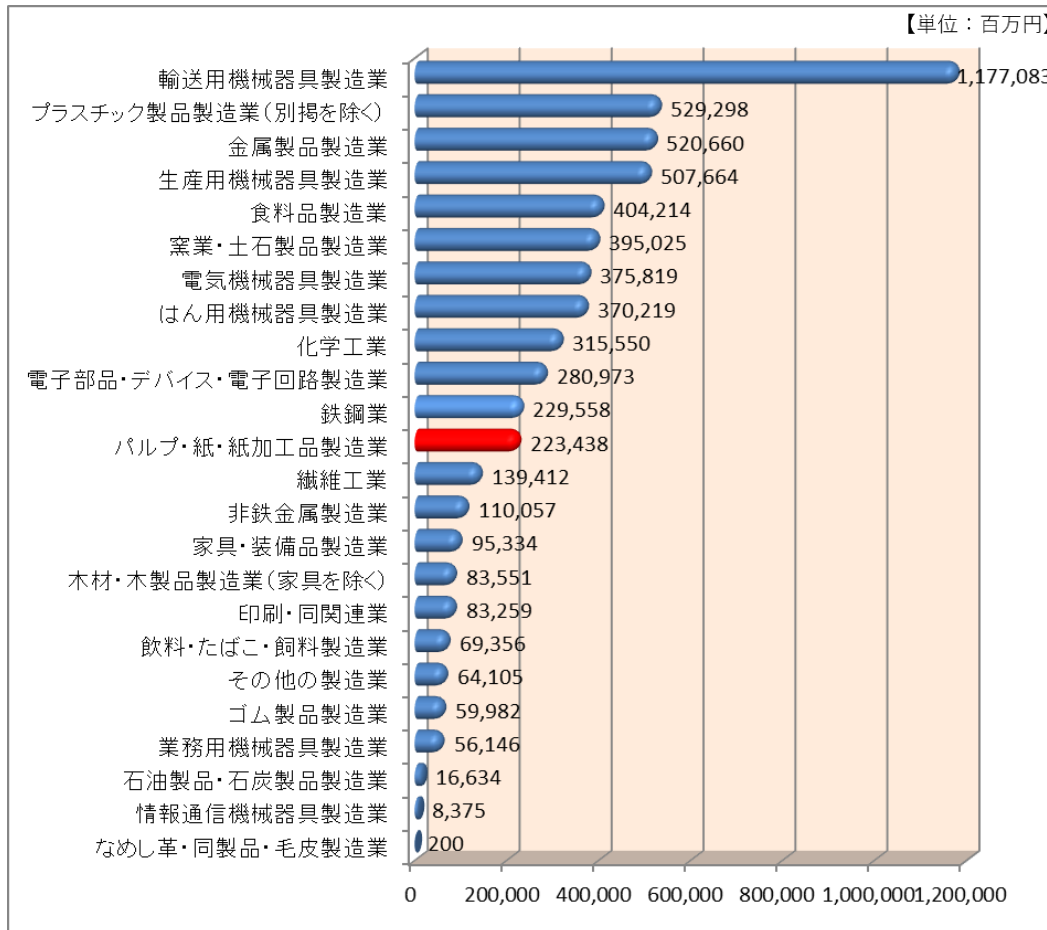
1.紙・パルプ業界全般の現状と動向

紙・パルプ・紙加工業の全般動向

- 製造業の中に於いて、紙・パルプ・紙加工業の占める割合はそれほど大きなものではない。とはいえ、衛生用品など生活必需品や近年需要が増加してきた梱包素材としての需要は、今後も一定以上続くものであり、また、原料が鉱物や化石燃料、陶土などとは異なり、植物という無限の素材であることから、素材の活用性が高まれば、今後は有望な業界となる可能性もある
- 最近の動向として、原料・燃料等のコスト上昇し、一般の用紙は需要が落ち込み、衛生紙と梱包素材は現状維持か若干の上昇といった傾向にある
- 一般の用紙等は環境保全やITの進展による電子化の進行で紙離れが進み、需要が低下傾向にある。ペーパレスに関しては、経済産業省が2026年を目途に紙の約束手形の利用廃止方針を表明。コロナ禍での「脱ハンコ」の進展から電子署名の利用も増加する等、今後もますます紙離れが進んでいくと思われる。
- 段ボールなど梱包関連の業界は、ネット通販市場の拡大などで好調が続くが、一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って急激に増加した巣籠り需要の反動減や原材料高騰、脱段ボールの動きも出てきている
- 衛生紙に関して、世界的に今後の需要増加は見込めるが、各国とも設備投資が進んでいる。国内では需要は景気に左右されず安定しているが、原燃料の高騰による製品の値上げから、輸入品の割合が増加しており、競争が激化している

製造業の中の製紙業（岐阜県）

- 岐阜県全体で、令和4（2022）年の製造業全体の製品出荷額は約6.1兆円。そのうち、「紙・パルプ・紙加工品製造業」の製品出荷額は約0.2兆円と、製造業全体の約3.7%、製造業24業種中第12位となっている



岐阜県全体での比較	事業所数		従業員数		製造品出荷額等	
	事業所	構成比	従業者	構成比	百万円	構成比
製造業全体	6,487	100%	203,743	100%	6,115,915	100%
紙・パルプ・紙加工品製造業	218	3.4%	6,430	3.2%	223,438	3.7%

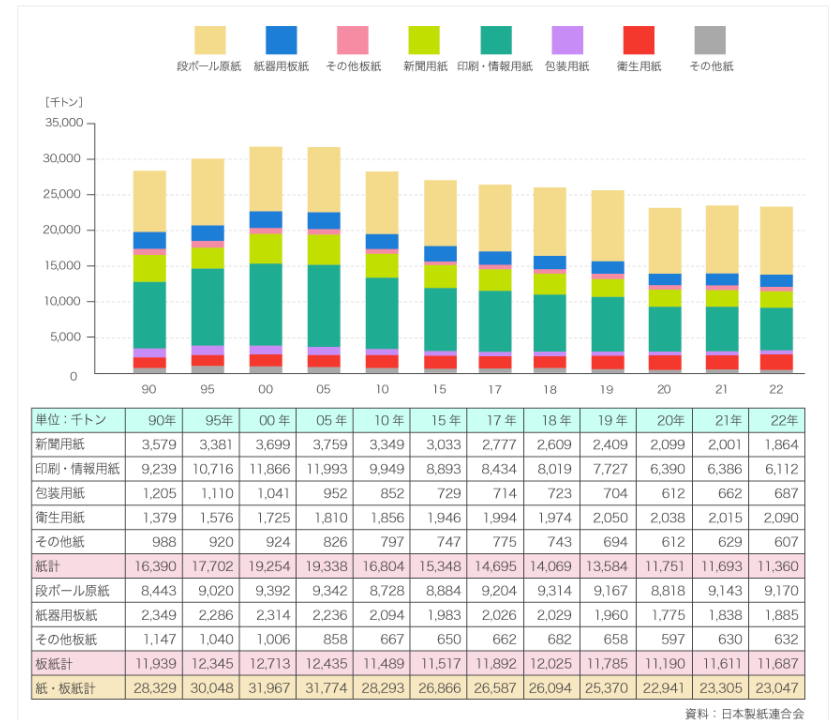
出所：経済産業省 2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）

日本の紙の現状

その1 需要

- 緩やかな成長を遂げてきた紙・板紙の内需は、下図のように2000年をピークに停滞し、リーマン・ショック後の2010年に大きく減少した。それ以降もV字回復することなく、停滞もしくは若干の減少傾向を示している
- ウクライナ侵攻や急激な円安の進行等、社会全体の変化が著しい状況に陥っている
- ここ数年もCO2削減等の環境運動、インターネットの利用拡大やIT技術の進歩により、電子化、ペーパーレス化が進み、新聞用紙や印刷用紙を中心に用紙系の需要が減少しており、新たな需要も産み出せなせない状況が続いている。
- 一方、衛生用紙（トイレットペーパー、ティッシュ、紙おむつ等の素材）は高齢化の進展等もあり日用品としての需要が増加傾向にあり、また、加工食品等の食品分野やネット通販の拡大により梱包用として需要のある段ボールも最近では増加傾向にある
- ただ、いずれにせよ国内の需要は人口減少、少子化、ICT化等もあり、現状では今後の長期見通しは明るくはないといえる

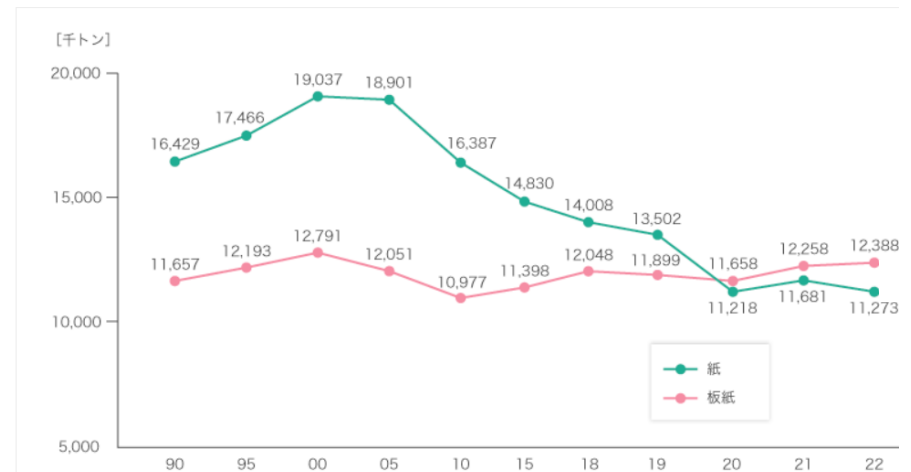
○ 需要推移
紙・板紙内需



出所：日本紙業連合会

- 2022年の生産は、紙は11,273千トン、前年比3.49%減、板紙は12,388千トン、同1.06%増となっている（紙・板紙は合計23,661千トン、前年比▲1.16%）。
- 紙業界全体の生産量は減少傾向にあるものの、衛生用紙（トイレットペーパー、ティッシュ等）及び段ボール原紙については高齢化の進展やネット通販の拡大に伴い堅調に推移している。
- 生産量の推移としては、2000年をピークに一旦下降し、さらに紙は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020年にも大幅に低下し、一方、板紙は微増している
- 種別では90年代に比べ紙で衛生用紙、板紙では段ボール原紙の2種以外は生産がほぼ落ち込み、ここ数年でも横這いか低下傾向である

生産量の推移



単位：千トン	90年	95年	00年	05年	10年	15年	18年	19年	20年	21年	22年
新聞用紙	3,479	3,098	3,419	3,720	3,349	2,985	2,594	2,422	2,061	1,978	1,854
印刷・情報用紙	9,251	10,565	11,756	11,503	9,547	8,384	7,871	7,512	5,877	6,314	5,997
包装用紙	1,185	1,089	1,049	975	904	891	897	899	759	831	842
衛生用紙	1,366	1,558	1,735	1,764	1,792	1,766	1,776	1,831	1,836	1,797	1,872
雑種紙	1,148	1,157	1,078	939	794	804	870	838	685	760	708
紙計	16,429	17,466	19,037	18,901	16,387	14,830	14,008	13,502	11,218	11,681	11,273
段ボール原紙	8,275	9,019	9,676	9,311	8,647	9,187	9,765	9,658	9,702	10,131	10,201
紙器用板紙	2,242	2,135	2,097	1,891	1,673	1,570	1,615	1,599	1,378	1,501	1,562
その他板紙	1,140	1,039	1,019	850	656	642	668	642	578	625	624
板紙計	11,657	12,193	12,791	12,051	10,977	11,398	12,048	11,899	11,658	12,258	12,388
紙・板紙計	28,086	29,659	31,828	30,952	27,363	26,228	26,056	25,401	22,876	23,939	23,661

資料：経済産業省「生産動態統計」

出所：日本紙業連合会

- 2022年の紙・板紙の貿易動向は、昨年（2021年）から一転し、輸入、輸出ともに減となった。輸入は、塗工印刷用紙が▲133千トンと大幅に減少、新聞用紙、紙器用板紙も減少した。一方、上級印刷用紙は増加に転じている。輸出は、紙・板紙合計で▲53千トンの減少となった。塗工印刷用紙が▲35千トン減少しており段ボール原紙が16千トン増加した
- 2022年の紙・板紙の貿易動向は、輸入は前年比12.6%減の91万トン、輸出も前年比2.4%減の213万トンとなった

< 輸入推移 >

単位：千トン	90年	95年	00年	05年	10年	15年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
新聞用紙	435	580	613	376	138	49	11	5	2	2	2	1
上級印刷用紙	13	52	247	418	457	547	510	469	481	453	447	452
塗工印刷用紙	122	257	301	554	684	487	353	194	485	211	232	99
包装用紙	30	34	12	5	14	8	8	7	7	8	10	13
その他紙	116	147	74	86	104	136	152	83	83	64	66	51
紙計	716	1,069	1,247	1,438	1,396	1,226	1,033	757	1,057	738	756	616
段ボール原紙	200	123	97	126	134	56	41	48	45	41	37	44
紙器用板紙	119	80	125	188	243	256	262	249	255	229	240	237
その他板紙	0	2	1	1	18	14	11	16	11	10	8	13
板紙計	319	205	223	315	395	325	314	313	311	280	285	294
紙・板紙計	1,035	1,275	1,470	1,754	1,791	1,551	1,347	1,070	1,368	1,018	1,042	910

出所：財務省「貿易統計」

< 輸出推移 >

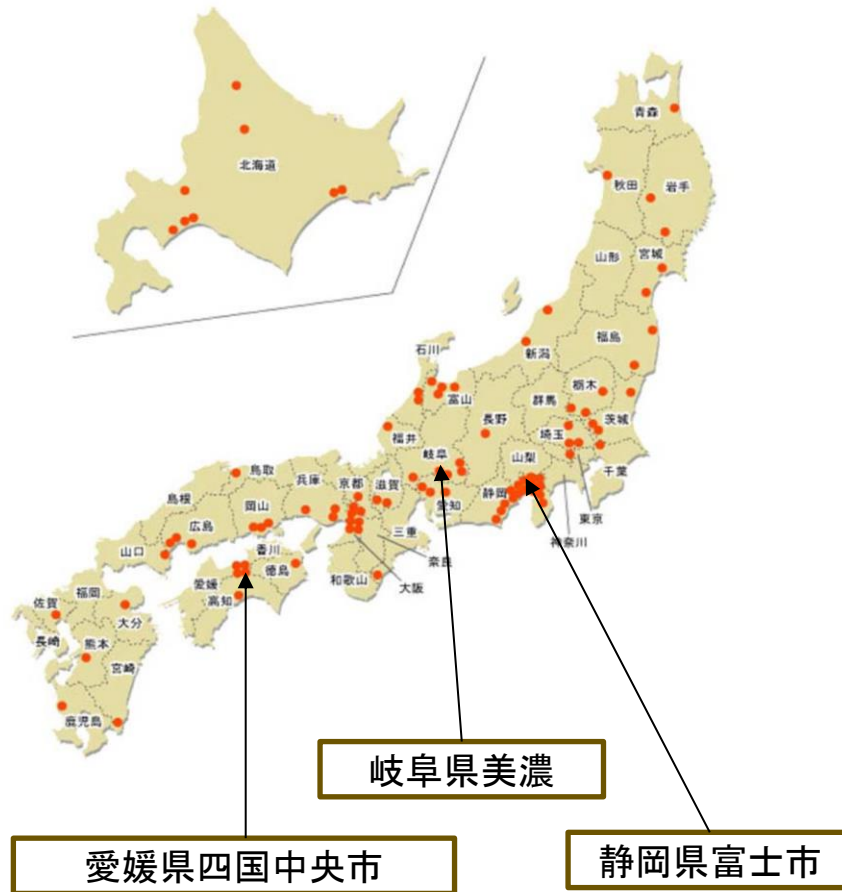
単位：千トン	90年	95年	00年	05年	10年	15年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
新聞用紙	126	100	139	216	58	6	4	4	1	0	3	3
上級印刷用紙	203	113	150	155	143	136	190	253	168	131	157	149
塗工印刷用紙	291	254	441	429	866	536	605	731	504	417	499	464
包装用紙	35	62	88	74	140	201	244	252	244	252	258	235
その他紙	49	99	126	182	140	131	137	155	149	121	148	146
紙計	705	627	944	1,056	1,346	1,010	1,179	1,395	1,066	922	1,064	997
段ボール原紙	68	117	295	99	70	307	565	559	472	881	994	1,010
紙器用板紙	110	145	151	66	25	19	31	41	39	40	71	74
その他板紙	21	23	42	19	21	20	27	25	36	37	51	47
板紙計	199	285	488	185	116	346	624	625	547	958	1,115	1,131
紙・板紙計	903	917	1,432	1,240	1,463	1,356	1,803	2,019	1,613	1,879	2,180	2,127

出所：財務省「貿易統計」

出所：日本紙業連合会

日本の製紙業の立地

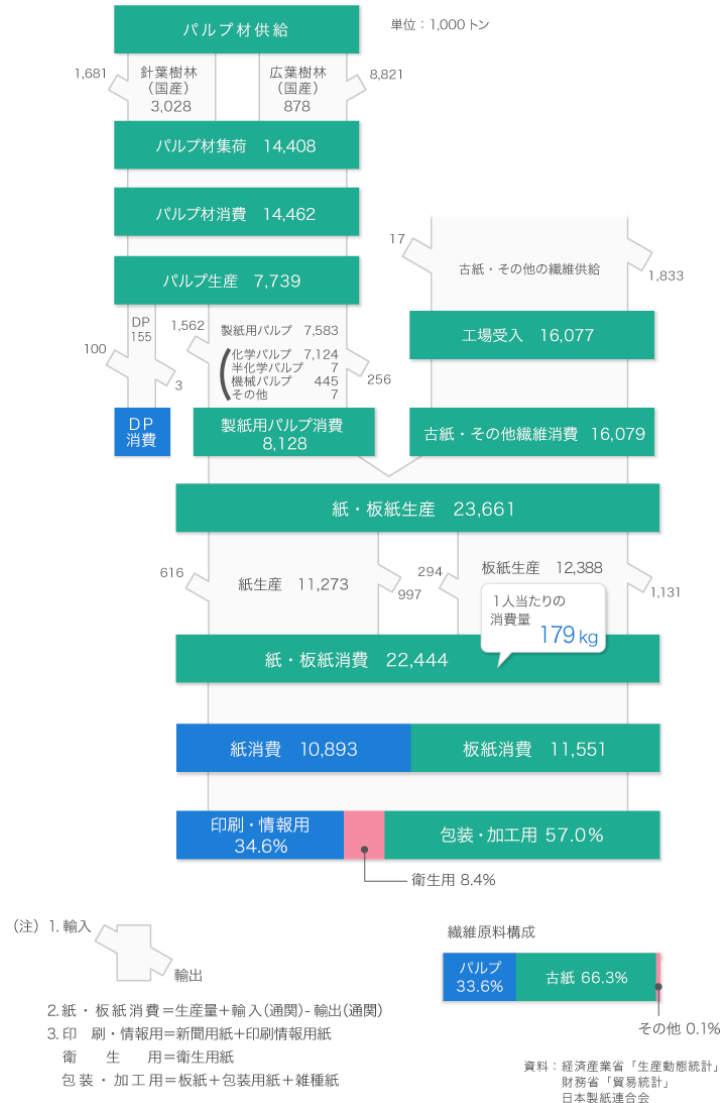
製紙工場所在地一覧



出所：日本製紙連合会

- 近代的製紙業の立地条件
 - ①製紙に必要な水が豊富
 - ②原料の確保が容易
(木材チップ^o国産材・輸入材)
(古紙原料・・・都市近郊)
 - ③製品出荷の便が良い
(駅・港・高速インター付近)
- 和紙の産地から近代の製紙業が盛んになったのは、「岐阜県美濃市」の他、ミツマタの産地で平安時代から和紙の生産が盛んだった「静岡県富士市」、駿河から和紙の製法が伝えられた「愛媛県四国中央市」などがある

パルプ産業の総合需給図 <2022>



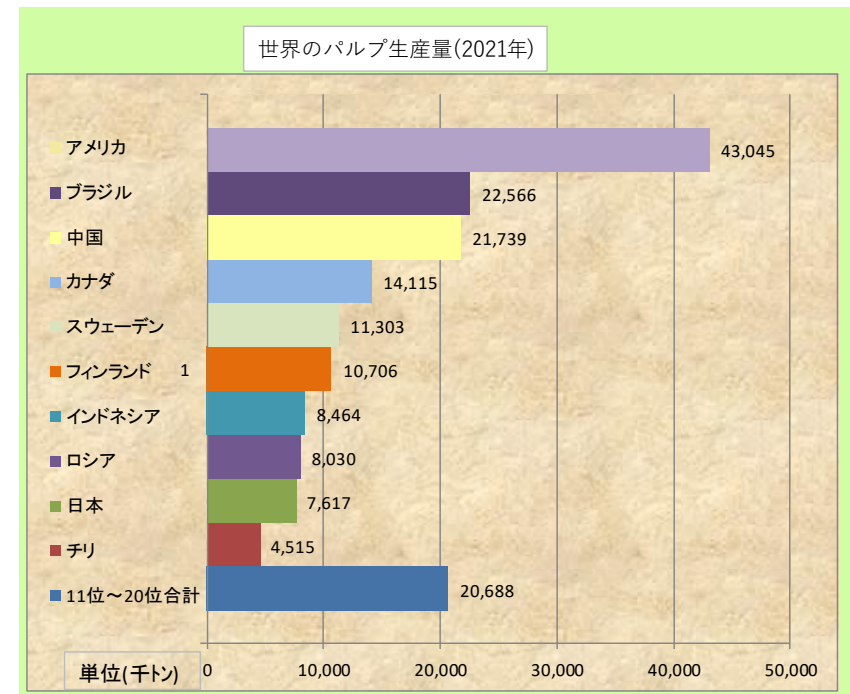
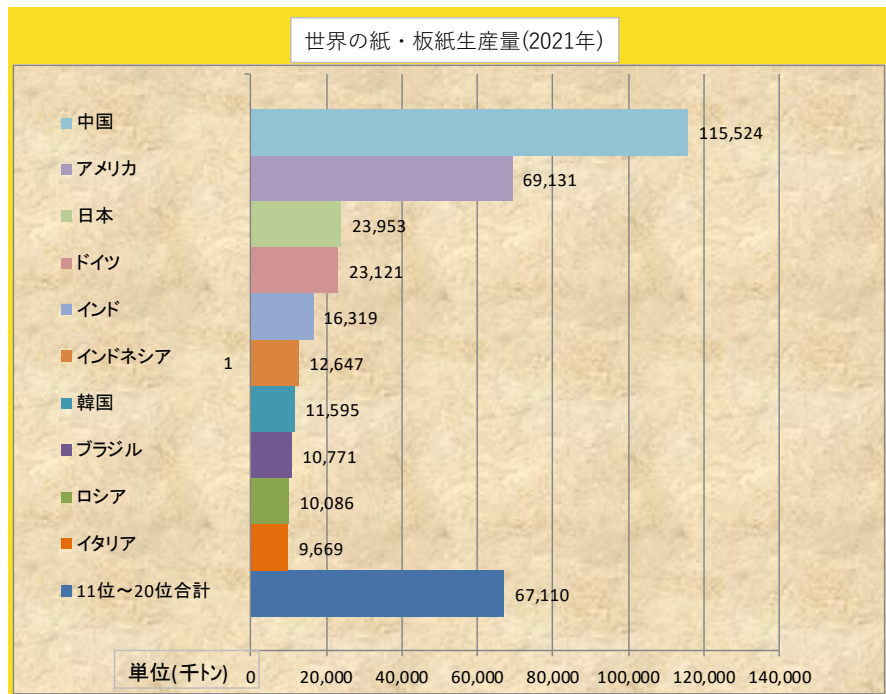
- パルプ材集荷は、
国産3,906千トン
(針葉樹林3,028千トン)
(広葉樹林 878千トン)
- 輸入10,502千トン
- 製紙用パルプ消費は、
国産7,583千トン
輸入1,562千トン
- 古紙回収(工場受入)は、
国内用14,244千トン
輸出用1,833千トン
- 紙・板紙消費22,444千トン
印刷・情報用34.6%
衛生用8.4%
包装・加工用57.0%



世界の紙生産量

～世界を俯瞰する～

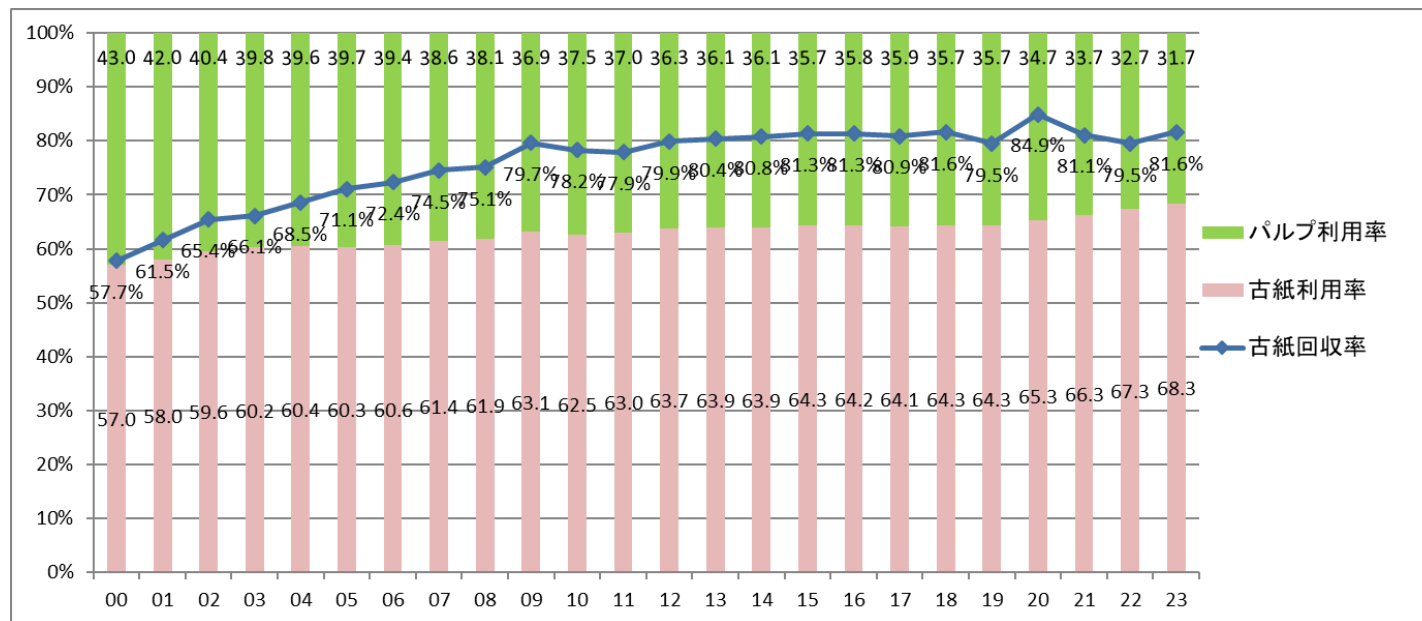
- 日本は、中国、アメリカについて世界第3位の紙・板紙の生産量（世界の6.48%を生産）
- 原料であるパルプの生産量は、北米地域が生産量全体の4割（24.91%）を占める。日本は、世界第9位のパルプ生産量（世界の4.41%を生産）



出所：(公財) 古紙再生促進センター

古紙の回収率・利用率

- 2023年の古紙利用率（紙・板紙合計）は68.3%、回収率は81.6%
- 日本は、古紙の回収が整備され、利用率と回収率は世界でもトップクラスになった。新型コロナが大きく影響し、景気低迷による板紙需要の減少で、古紙利用率の高い板紙に比べ、木材パルプを主原料とする印刷・情報用紙を中心とする紙の減少幅が大きく、結果として2025年までの目標65%を達成した。
- しかし、古紙利用率の内、板紙の利用率は93%超と限界に達しており、これ以上の利用率の向上は極めて困難な状況にある



<2000年>

パルプ消費量 1,360万 t
(製紙原料全体の43.0%)

古紙消費量 1,805万 t
(古紙利用率57.0%)

紙・板紙国内消費量
3,176万 t

古紙回収量 1,833万 t
(同回収率57.7%)

<2023年>

パルプ消費量 743万 t
(製紙原料全体の31.7%)

古紙消費量 1,502万 t
(古紙利用率68.3%)

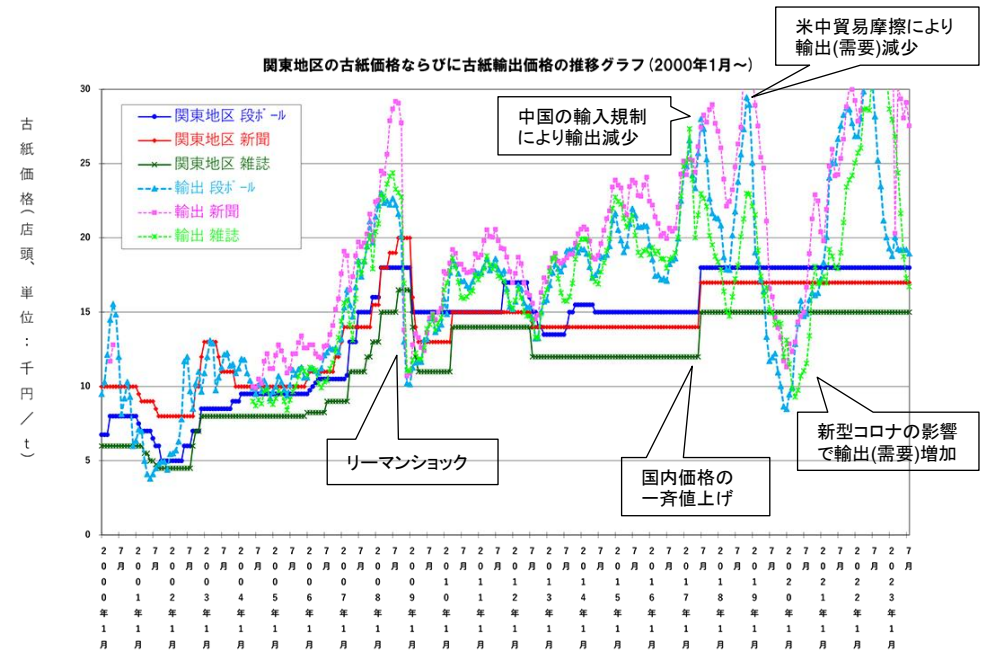
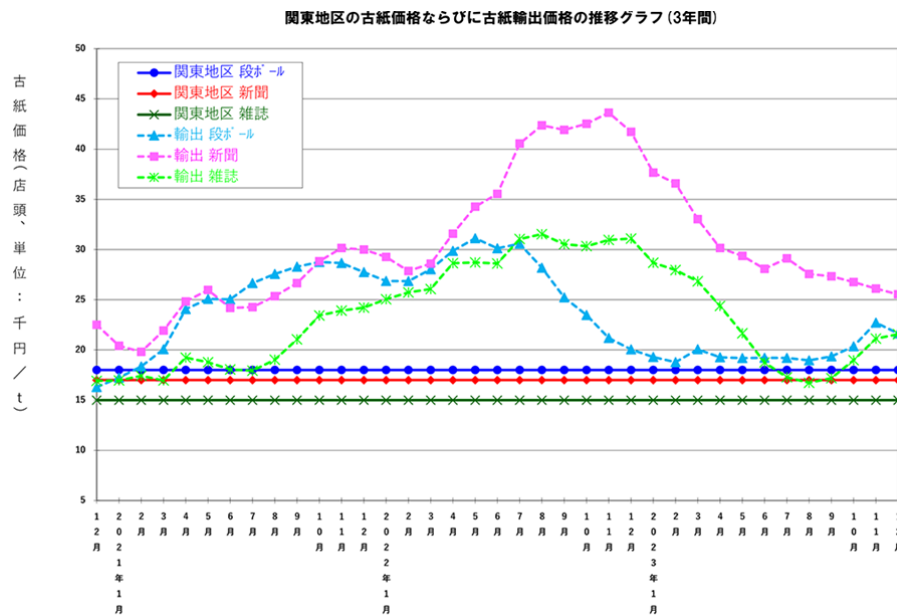
紙・板紙国内消費量
2,113万 t

古紙回収量 1,724万 t
(同回収率81.6%)

出所：（公財）古紙再生促進センター

古紙価格の推移グラフ（直近）

- ・ 国内における段ボールや新聞、雑誌における古紙価格は、ここ3年間、およそ安定している。一方、輸出の新聞や雑誌では、**2022年に大きく上昇し、高止まりした2023年1月からは下降傾向にある**
- ・ リーマンショックで落ち込んだ輸出古紙価格は、その後上昇。**2019年7月に下落し、新型コロナや中国の規制強化の影響等を受けたが、2020年7月に上昇傾向となった**



2. 岐阜県の製紙業について

岐阜県の紙の歴史

- 正倉院文書に御野国（美濃国）の古代の戸籍（702年に美濃紙で作成）が所蔵
- 美濃国での和紙生産は、美濃国の国府を中心とした不破・本巢・厚見の三郡から、次第に美濃市の板取川下流域に重心が移動
- 江戸時代には専売制度のもと『和漢三財図会』では「最も佳なるもの」、『新撰紙鑑』には「凡障子紙の類、美濃を最上とす」と認められているなど上質の和紙が大量に生産され、「和紙＝美濃紙」という位置付けになった。
- 明治末から大正初期にかけての美濃市を中心とした美濃紙の生産は、生産戸数3,700戸、県内生産の80%を占めるまでに発展
- 東濃・中濃地方では、豊富な水とパルプ用木材を基に、大手製紙工場が進出
- 一方、家内手工業的な和紙生産は、近代化への脱皮が困難な上、昭和期になって機械すき洋紙が急増したことなどから衰退
- 戦後は、機械すきによるちり紙・段ボール紙・特殊紙などへの転換が図られ、地場産業としての生産が続行
- 平成26年11月、「本美濃紙＝ほんみのし（美濃市）」を含む「和紙：日本の手漉和紙技術」について、ユネスコ無形文化遺産に登録された



出所：澤村守（編）「美濃紙その歴史と展開」

岐阜県の紙パルプ産業の立地

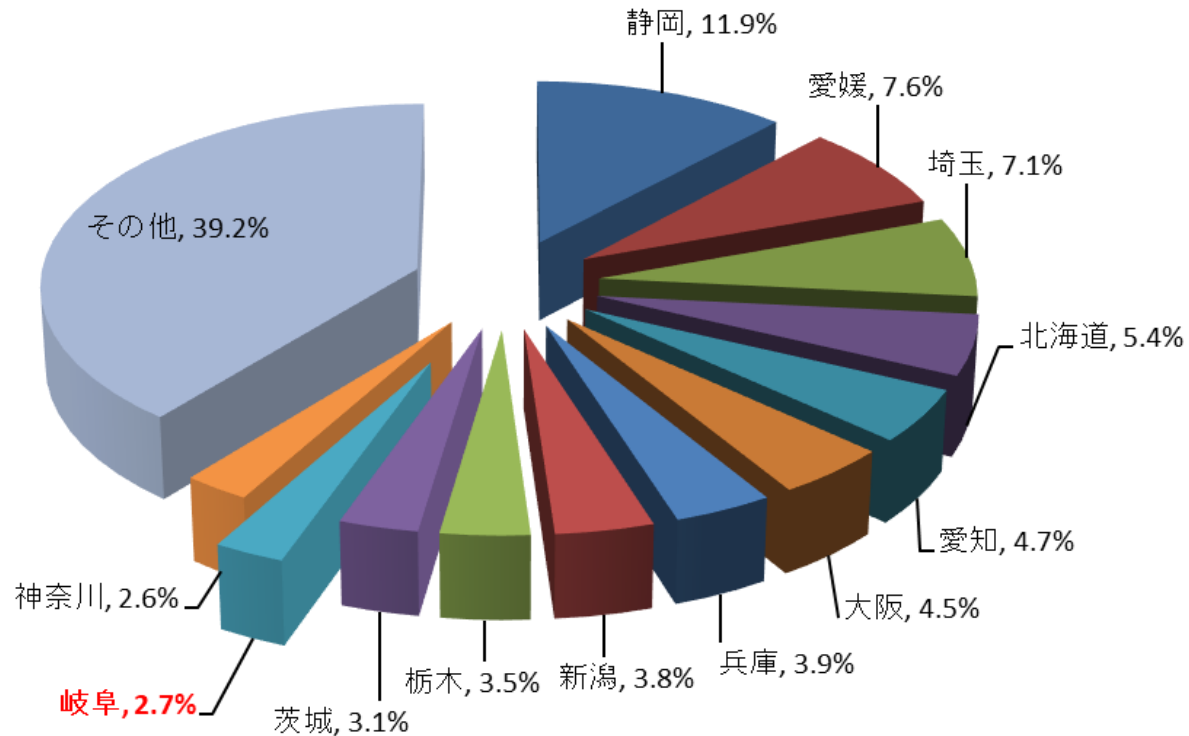
県内紙産業（特に用水多消費型の紙製造業）の多くは、**長良川・木曾川**の2つの流域に集積している

- ①長良川中下流域（美濃市、関市武芸川町、岐阜市周辺等）
手すき和紙業者あるいは問屋の中から「機械すき和紙」に転換してきたもので、「美濃和紙」の伝統の流れを汲む機械すき和紙製造業が集積又下流域平野部においても、豊富な地下水により、**家庭紙・特殊紙・加工紙**などが立地している
- ②木曾川（飛騨川）流域（中津川市、恵那市、可児市、川辺町等）
苗木藩などで伝統的手漉き和紙の生産が行われてきたが、明治以降木曾・東濃の木材産地で木材パルプを原料とし、木曾川水系の豊富な水を利用した大手製紙工場が立地している
日本の産業経済の進展に伴う新たな紙需要に対応してきた**洋紙や段ボール**などの**板紙製造業**が集積している

岐阜県パルプ・紙・紙加工品製造業の位置

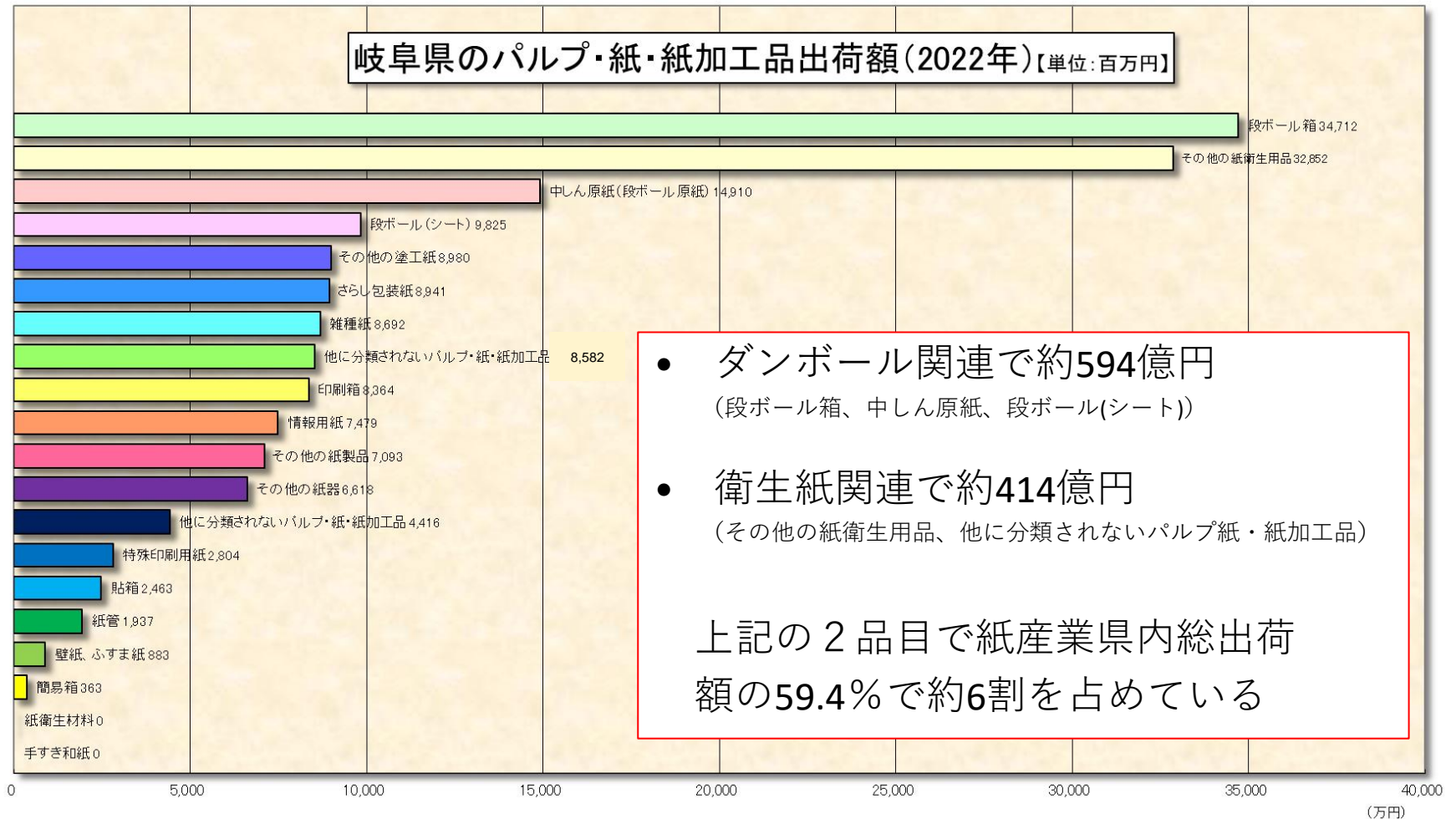
- 岐阜県の「パルプ・紙・紙加工品製造業」の製造品出荷額は2,234億円で全国第10位となっている（神奈川県は僅差で11位 ※出荷額1,962億円）

令和4年度 パルプ・紙・紙加工品 都道府県別出荷割合
全国計 7兆2143億円



出所：経済産業省2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)

岐阜県紙産業の品目別出荷額



出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査（品目別統計表データ）」

品目で見た岐阜県紙製品の位置付け

[岐阜県での製造品出荷額が全国5位以内の製品] 2022年 (単位：百万円)

• その他の紙製衛生用品	(全国：533,775)	5位 (岐阜県：36,687)	【 6.8%】
• 中しん原紙	(全国：224,617)	3位 (岐阜県：15,561)	【 6.9%】
• その他の塗工紙	(全国：113,374)	3位 (岐阜県：8,659)	【 7.6%】
• さらし包装紙	(全国：34,283)	1位 (岐阜県：8,508)	【24.8%】
• 情報用紙	(全国：190,493)	3位 (岐阜県：8,492)	【 4.4%】
• 衛生用紙	(全国：225,467)	4位 (岐阜県：8,001)	【 3.5%】
• 特殊印刷用紙	(全国：22,631)	2位 (岐阜県：3,008)	【13.2%】
• 非塗工印刷用紙	(全国：150,956)	4位 (岐阜県：638)	【 0.4%】

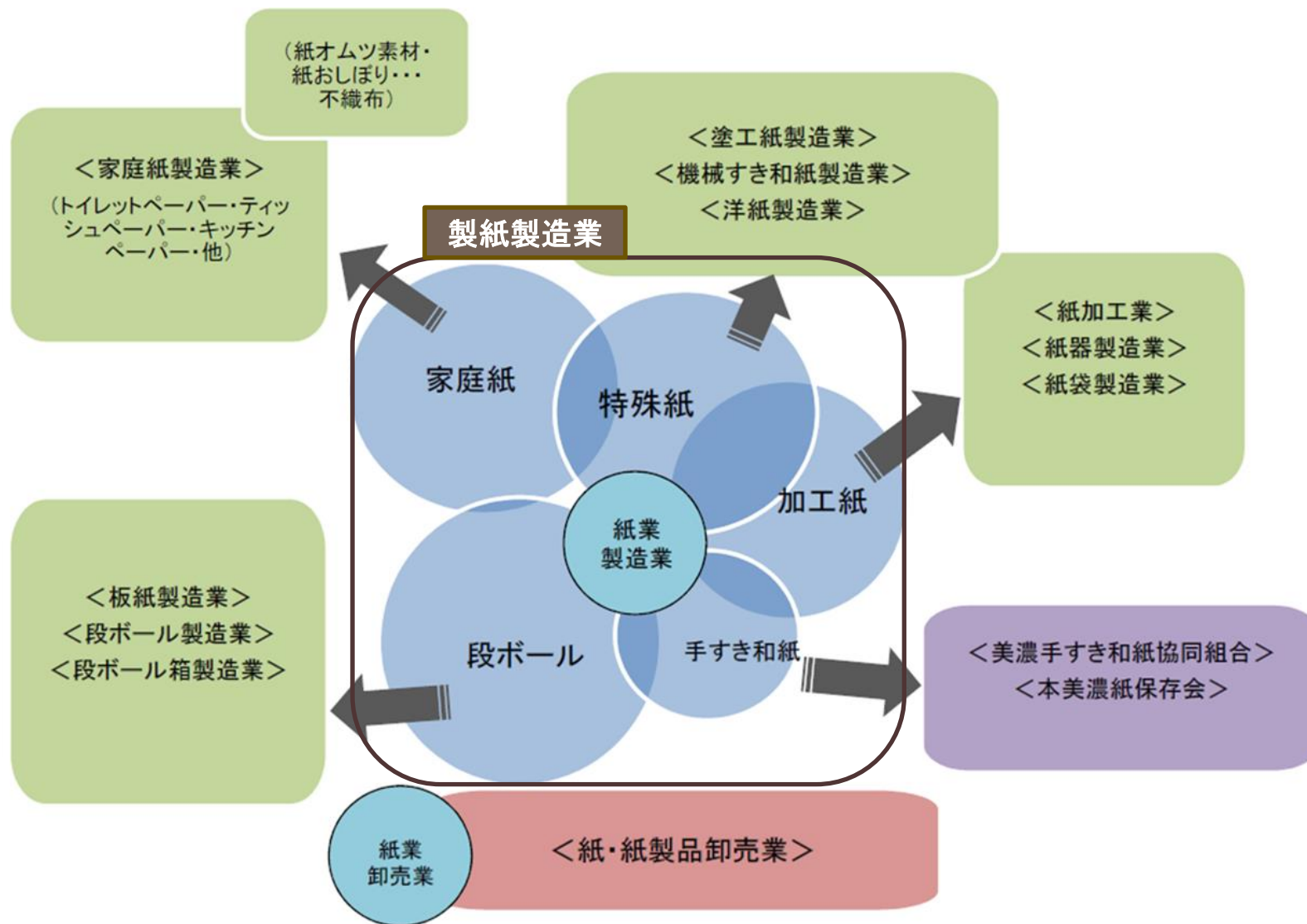
(注)

- 衛生用紙は、ティッシュペーパー用紙、トイレットペーパー用紙、タオル用紙など
- その他の紙製衛生用品は、衛生用紙綿、衛生用綿状パルプ等の紙製衛生材料、紙ナプキン、紙おむつ、生理用品など
- その他の塗工紙は、感熱紙、カーボン紙、ノーカーボン紙、ビスコース塗工紙・合成樹脂工紙など

出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査（品目別統計表データ）」

3. 県内の製品分野別の現状・方向性 及び個別企業毎の取組事例

県内企業の製品別分野



業界団体別 岐阜県紙業連合会 他

「美濃手すき和紙」を原点とする紙業界の団体特殊紙・加工紙の企業が加盟する他、家庭紙の企業で構成する岐阜県家庭紙工業組合と手すき和紙の工房で構成する美濃手すき和紙協同組合が団体加盟している

<特殊紙>

- ・産業用として「合紙」「衛生用紙原料」「濾紙」「フィルター」など
- ・一般用として「機械すき和紙」（便箋、封筒、障子紙）→あぶらとり紙へ

<家庭紙>

- ・大手の生産能力に及ばず、また価格競争にも巻き込まれ厳しい
- ・地元での「地産地消」に活路、機密文書古紙の溶解事業など

<手すき和紙>

- ・「美濃」「越前」「土佐」が和紙の三大産地、
- ・伝統工芸品として他産地が縮小する中、最後まで残りたいユネスコ登録産地との連携

<段ボール> 段ボール企業は別団体の「中日本段ボール工業組合」に所属

- ・アパレル、刃物、陶磁器の産地生産拠点が海外へ→需要減少
- ・通販関連、家電、プラスチック、自動車部品→需要増加⇒生産地のシフト

製品分野別の動向

- ①特殊紙・加工紙分野
- ②家庭紙分野
- ③ダンボール分野
- ④紙卸商

① 特殊紙・加工紙分野 その1

<業界の特色・現状>

- 特殊紙とは、特殊な加工により、従来の紙に新たな機能（濾過、吸着、耐熱性、耐薬品性、脱臭、防錆等）を付与した高付加価値製品
- 紙のみでは無く、様々な素材を原料にした製品を取り扱っている
- 食品、生活・住宅、土木建築、機械、医療・健康、航空・宇宙、電気など幅広い産業で使われる。最終製品では無く素材提供が多いため、各業界の動向に影響される
- 汎用品では無く、業務用等、ニッチな市場の製品が多く、高付加価値・多品種・小ロット・短納期の生産体制で、B to Bが中心
- 紙・パルプ業界では将来性が高いと見込まれる分野である
- 市場が拡大すると、大手が大量生産し単価が下落、海外生産へのシフトが懸念される
- 原材料費の上昇分を価格転嫁する事は難しく、コスト削減に注力

① 特殊紙・加工紙分野 その2

<今後の方向性・課題>

○自社の技術力を活かし、時代に合った製品づくりを行う

特殊紙の分野が、最も展望が開ける分野であると考えられる

→今までの「紙」の範疇から離れていくことも・・・

○常に新製品の開発に取り組む意欲と技術力（人材）、体力が求められる

製品開発は顧客の要望にどれだけ応えられるか、さらには積極的な提案ができるか、技術力、開発力、企画力、提案力が鍵

○特殊紙はニッチな分野が多いが、市場が拡大すると大手の参入が脅威となるまた、汎用品レベルになるとコスト面で海外勢が脅威となり、絶えざる品質の差別化が必要

○一つの製品に特化することは、スペシャリストとしてのメリットがある反面、それに頼り切ることによるリスクも大きいことに留意が必要

*上記のように、力さえあれば中小企業向けの分野といえるが、そのため新製品の開発などでは協力体制や支援体制が必要ともいえる

② 家庭紙分野（主にトイレットペーパー）

その1

<業界の特色・現状>

- トイレットペーパーの全国での生産量シェアは、中小メーカー約65%・大手メーカーが約35%を占める。ちなみに原料で分類すると、パルプが35%で再生紙65%となっている
 - ・静岡県は約4割とトップで生産量も維持、岐阜県は生産量低下気味(シェア約2%)
→東海地震を想定し経産省が一ヵ月分備蓄を奨励し各家庭に呼び掛けている
 - ・岐阜県内事業所は、かつての28社から現在5社へ減少している
- 通常時は、供給過剰による製品の低価格（低収益）が常態化
 - ・消耗品であり需要は確実にある商品だが、商品の差別化は難しい
 - ・大手が大量生産（純パルプ原料）し価格を下げて販売
→中小（再生紙）の価格はさらに下げざるを得ない
 - ・但し、大震災などでは品不足になり、トイレットペーパー騒動が発生することもある
- かさ高な製品で輸送コストは高いが、近場で捌ききれない為、関東、関西へ供給
 - ・2024年4月以降、物流問題を理由に、大手は5~10%の値上げを発表している
- 用途は業務用が主流。官公庁、企業、公団など
- 一般用では小売りの大型化。販売ルートは大手食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなど、一定以上の生産能力が要求される

② 家庭紙分野（主にトイレットペーパー）

その2

<業界の動向と課題>

- 廃棄物処理問題（汚泥の処理）⇒自前の汚泥処理施設が無く、県外へ出している
 - ・従来は肥料やコンクリートに混ぜて使用していたが、セメント業界が不振となり最近では、製鉄所に供出しフォーミング剤（高炉の沸騰を抑える）やゴムタイヤのリサイクル処理で出る廃棄物に混ぜて焼却するなどの用途に使われている
- 古紙高騰（原料高）の影響を抑える
 - ・一時安定していた古紙価格だが、国内価格の一斉値上げを実施しており、製品の幅などを調整して価格を抑える必要がある
 - ・古紙も日本の資源であり、輸出による減少への対策を行い、国内の需要を確保する必要がある。
- 業界再編などの動きが激化
 - ・業界トップの大王製紙はグローバル展開すべく海外でM&Aを進めており、併せてグループ再編を進めている。従来、大手はパルプを原料、中小は古紙を原料としていた棲み分けが崩れ、業界内の競争や再編の動きは激しくなっている
- パルプ製品
 - ・トイレットペーパーは使用すればリサイクルは出来ない。それを考慮して極力パルプ製の占める割合は減らす方向に持って行くことが理想である

② 家庭紙分野（主にトイレットペーパー）

その3

<今後の方向性・対策>

○古紙高騰（原料高）の影響を抑える

- ・古紙業者からの高価買い取りではなく、廃棄文書溶解サービスによる自社回収率を上げる。取引先の拡充と関係強化による、古紙リサイクル体制を構築する

○小売価格の上昇を図る

- ・最高値期761円（1パック・12ロール※小売物価統計調査2024年3月岐阜市）、最安値期317円（2016年11月岐阜市）と比較して価格差は444円となり上昇した。但し、全国平均は795円であるため、平均より34円安い値段となっている

○今後の生き残りのための方策

- ・中小ならではの強みを活かす（多品種・小ロット・短納期）
- ・機械設備の更新などによる品質向上（古紙の不純物除去・リサイクル技術等）
- ・業務用のウェイトを高める（比較的価格が高く変動がない）
- ・取引先との関係強化（リサイクル・環境保全の提案、安定供給、アフターサービス）
- ・地産地消に活路（古紙リサイクル循環）

（中小では機密書類等へのセキュリティ意識が低いので意識付けも必要）

③ ダンボール分野 その1

<業界の特色・現状>

○ダンボール業界は、主に以下3段階に区分

①原紙メーカー

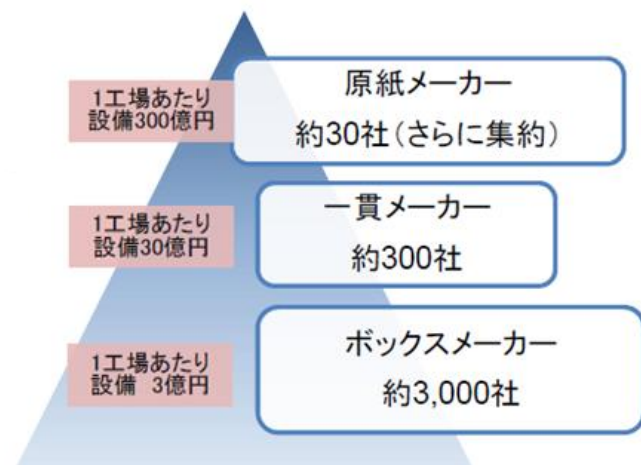
- ・ライナー・中芯から製造する（大手グループ）

②一貫メーカー

- ・原紙を仕入れ、ダンボール製造

③ボックスメーカー

- ・ダンボールを仕入れ、ボックス製造



○現在、ダンボールに代わる新代替品はなく、様々な産業用包装資材等として広く利用。特に、食品業界が大きな割合を占めている（食品関係はあまり変動もない）

○包装資材としての寸法やデザインなどはユーザー仕様であり、受注生産型

○軽量だがかさばり、運送コスト高いため、消費地圏内の立地

→ 岐阜県内では全30市郡のうち18市郡に立地している(TSRによる調査)

○大手が原紙～ダンボール～箱加工までやってしまう。また、小口需要も取込みながら裾野へ降りてきている

→ 県内では少量多品種生産、柔軟で迅速な対応により対抗している

③ ダンボール分野 その2

< 続き >

- ・ダンボールの生産量は、2019年に下降傾向だったが、2021年に前年比103.1%で増加した。緩やかな回復基調が続く一方で、物価高のマイナス影響や国際情報の不安から、2024年は前年比100.5%予測された
- ・段ボールの用途自体に大きな変化はない



出所：全国ダンボール工業組合連合会「2024年ダンボール需要予測」

③ ダンボール分野 その3

<続き>

- 古紙価格は、最大の輸出先である中国の環境規制強化の影響を受けていたが、2021年から全面的に禁止となり、代わってベトナムへの輸出を増やしている
- 再生古紙のリサイクルが進み、古紙の品質が落ちてきている。…リサイクルを繰り返すと、紙の繊維がだんだん小さくなり抄いたときに紙の強度が落ちる
- 原材料高に見合った値上げができていない。2022年以降の円安の影響で、原紙メーカー（大手）が値上げをしてきたが、ボックスメーカー（中小・零細）への転嫁は簡単ではない
- 自動車関係、産業機械等の工業部品向けダンボールについては、新型コロナウイルス感染症の影響で各業界の低迷に伴い大きく需要が落ち込んでいたが、回復傾向にある
- また、イベント関係（ポップ等）やブライダル、葬儀関係（引き出物等）、土産物（お菓子等）向けダンボールやインバウンド需要の蒸発により需要が減少していたが、こちらも回復基調にある
- 一方で、外出自粛に伴う巣籠り需要は、一巡した影響もあり減少した

③ ダンボール分野 その4

<今後の方向性・課題>

- 景気に左右される産業ではあるが、ダンボールに勝る代替品がないかぎり、比較的出荷量は安定（物流があるかぎりなくなることはない）
- 販売価格への転嫁は、原紙仕入先（大手）との関係強化等による仕入コスト抑制や、製造合理化によるコスト削減が欠かせない
- 大手とはバッティングしないようにする。多品種・小ロット・短納期の地域密着型営業を通じて、顧客ニーズを満たす、精度の高い設計・強度を提案・実現していく
- 新たな需要の掘り起こし（避難所向け製品、テイクアウトパッケージ等）

④ 紙卸商 その1

<業界の特色・現状>

- 代理店・商社（1次卸）は、大手製紙会社の販社や大手商社
- 卸商（2次卸）は、都市部及び地方に存在し、団体設立当初加入員数は725であったが、2006年には548名に、2024年3月までに311名となった
 - * 業界団体の日紙商組合員数 5 4 8 (2006年) → 3 1 1 (2023年)
- 岐阜県県内では、17社ほど存在しているが、飽和状態である
- 卸商にとって重要な顧客である中小印刷業界も紙の使用は縮小傾向にあり、事業所数自体も減少傾向にあり販売面は厳しい
- 大量に売れる商品（印刷用紙）自体の差別化は難しく、それ以外の面で独自性を出し、絶え間ない価格競争をしている
- ここ10年の紙の販売動向を見ても総量的には下降傾向にあり、国内市場は先細りでパイの奪い合いになっている
- 全国的な代理店などが地方市場に進出してきており、地方の卸商にとってはますます厳しい状況となっている
- 2022年から大手メーカーによる原紙の値上げがあり、中小では抵抗が難しく、また競争面で販売価格への転嫁も難しい

④ 紙卸商 その2

<今後の方向性・課題>

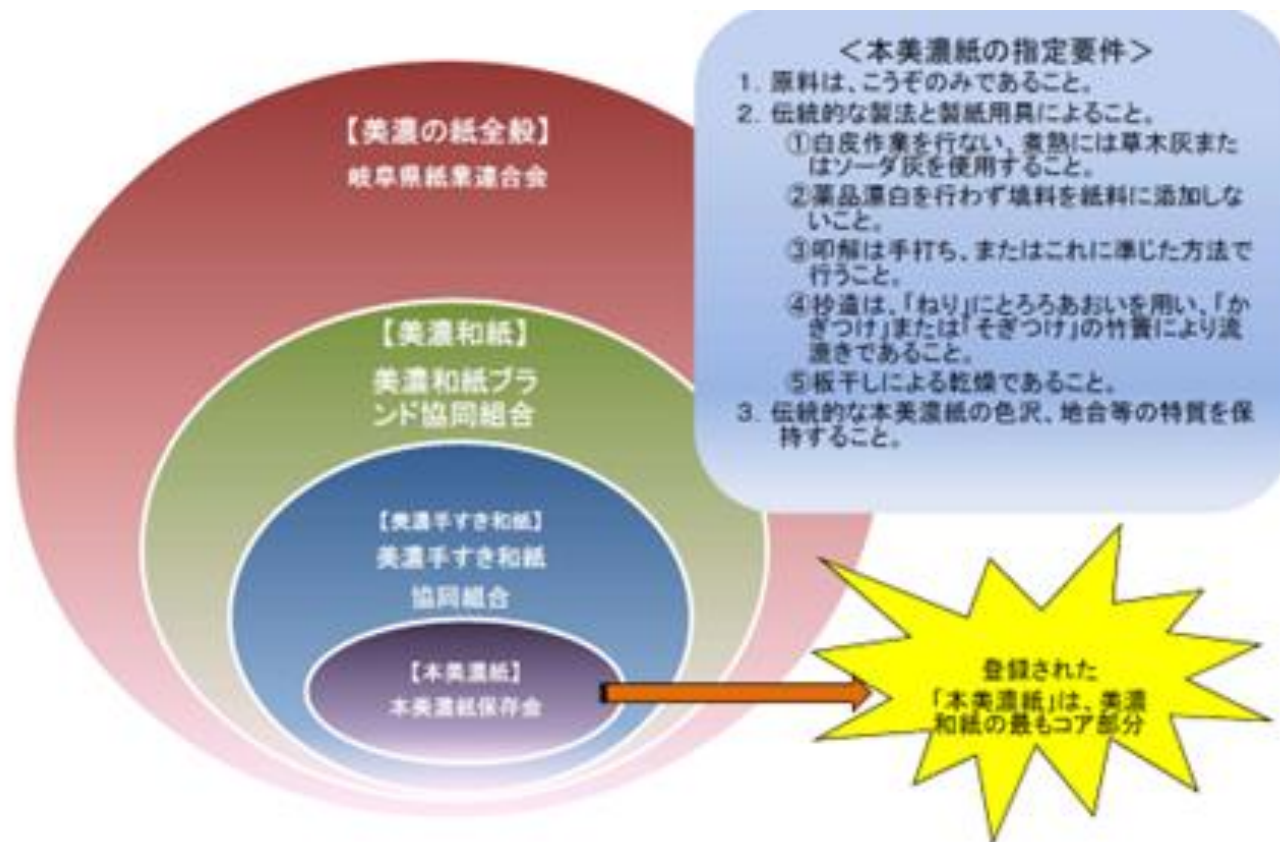
- 紙・板紙などは物流コストの売上高に対する比率は、全業種の中でも高い
(それ自体は物理的な問題であり、根本的な解決はない)
- 紙卸商は所謂問屋に当たるものであり、ユーザー（大口は印刷業者、大手のシステム部門など）は、紙メーカーからの流通における地域拠点として、倉庫機能や物流機能を期待されている。このため、こうした機能の効率化や迅速化が必要となる
- 各社の独自性を出すため、大手に対抗していくためには、個々の需要家ニーズに即した裁断加工精度アップ、配送機能の強化を図っていき顧客満足度を上げていく
- 効率化やサービス向上のため、地方の同業者間で協業も視野に入れていく
- 地方市場への販売強化のため、代理店・商社（1次卸）主導による、卸商（2次卸）の合併等の再編成が進み、また、県外企業の販路拡大による市場参入など、従来有った地域毎の地方市場が変容したり、全国市場の一部となっていくことが想定される

4. 美濃和紙の現状と今後

～ユネスコ無形文化遺産登録を受けて～

ユネスコ無形文化遺産登録 ～その1～

平成26年11月、本美濃紙の手すき和紙技術についてユネスコ無形文化遺産登録が決定



ユネスコ無形文化遺産登録 ～その2～

本美濃紙は、最高級の障子紙として高く評価されてきた
現在は、主に、障子紙のほか文化財保存修理用紙としても用いられている

産業界 企業の声

< 肯定的意見 >

- 美濃和紙のルーツがはっきりして、本美濃紙をコアとして対外的に明示できることには意味がある
- 美濃紙の「芯」ができ、フラッグ的役割を期待している
- 話題性があり、取引先とのパイプが強くなった(一目置かれる)
- 「和雑貨」等の紙加工業者にとっては、相乗効果を狙える

- 県内より県外、国内より海外での注目度・評価は高い
- 中国での商標登録に対抗し、いわば世界のお墨付きを得た本物の「美濃紙」として宣伝できる
- 「観光」の 카테고리として、地場振興につなげられる⇒インバウンドの増加

< 否定的意見 >

- 産業用特殊紙業界への影響は特にない(産業紙は「美濃和紙」ブランドよりも「(最終製品の)企業」ブランドが前面に出る)
- 家庭紙(トイレトペーパー)やダンボール業界にも特に影響はない
- 本美濃紙の需要が本当にあるかといえば、実際はごく限られている
- 注目されるのも一時的であり、価格も1枚数千円することから、今回上昇した注目度や売上を維持するのは難しい
- あくまで、(過去のものを残そうとする)「遺産」である

対応策

- 「紙業界」にとられない多用途の可能性追求
- 「異業種」「異文化」との融合による新たな価値(需要)の創造
- 「最高品質」が受け入れられるニッチ分野・文化の開拓
- 「本美濃紙」を冠した、美濃の紙産業全体としてのブランドを底上げ
- 世界を見据えた積極的な対外発信
- 岐阜県全体の協力体制で観光産業として振興

手すき和紙(後継者・技術)の
保存継承の促進へつながる

①美濃和紙新ブランド認定基準 ～その1～

【従来のブランド】

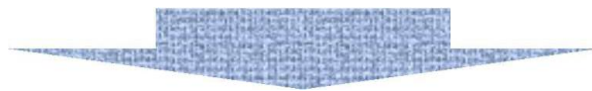
- 経済産業省特許庁が所管の地域団体商標として「美濃和紙」があった
- 美濃和紙とは、**岐阜県岐阜市、関市、美濃市**で生産される和紙製便せん・封筒・葉書・一筆せん・色紙・名刺用紙・短冊・のし袋・水引・ノートブック・メモ帳・文庫本カバー・巻紙など



商標登録第5220027号 美濃和紙(みのわし)
権利者:美濃和紙ブランド協同組合
(岐阜県美濃市蕨生1851番地の3)

<問題・課題>

- 「岐阜市、関市、美濃市（以下、3市）で生産」という定義が曖昧⇒3市で漉いた紙しか認めないのか、3市で商品化（加工）されればよいのか・・・（原料や製法の詳しい規定がない）
- 他産地の紙を持ち込んで、3市内で販売されるだけで、『美濃和紙』商標が使われてしまっている



【ユネスコ登録を機に新ブランドの検討】

- 美濃和紙活性化会議にて「美濃和紙の更なる知名度向上及び需要拡大」のために、既存ブランドの改訂ではなく、新ブランドの構築を行うため27年11月に「美濃和紙ブランド価値向上研究会」を設置し、検討を実施
- 既存のものはそのまま存続とし、新たに「本美濃紙」「手すき和紙」「機械すき和紙」の3区分の新ブランド認定基準を創設する方針を28年4月に発表した
- 29年2月に新ブランド基準の詳細を決定し、平成29年3月「ワールドプレミア美濃和紙ブランド展」を世界5都市（東京・岐阜・パリ・ミラノ・ニューヨーク）で開催し、お披露目会を行った

①美濃和紙新ブランド認定基準 ～その2～

【新ブランド認定基準】

- 既存のものはそのまま存続とし、新たに「本美濃紙」「手すき和紙」「機械すき和紙」の3区分の新ブランド認定基準を創設する方針を28年4月に発表した。主な基準内容は下図の通りで、認定は美濃和紙ブランド協議会が行う
- 平成29年3月の世界5都市でのお披露目会には新ブランド3区分で雑貨やインテリアの新商品展示も行われた

新ブランドマーク→



出所:美濃和紙ブランド協同組合HP

新ブランド基準	原料規定	製法規定	産地他
本美濃紙	大子那須楮(白皮)のみ	完全に伝統的な製法	美濃市内限定
美濃手すき和紙	国内産の楮、雁皮等の皮を用いた非木材繊維のみ	流し漉きの技法を用いたもの	美濃市内限定
美濃機械すき和紙	非木材繊維を少しでも含めば産地は問わず	手すきに近い品質が出せる機械で製造	美濃市、岐阜市、関市

②美濃和紙伝統の存続

<問題点・課題等>

①手すき和紙後継者の育成

- 「本美濃紙保存会」会員は6名、5軒となっている
 - 「後継者育成奨励金制度※」がH16年頃より使われていない状況であったが、R2年度より「美濃・手すき和紙基礎スクール」の受講生が同制度の利用を開始している
- ※同制度は2年間、5万円/月の奨励金を交付し和紙に関わる職人の育成を支援するもの

②原料の確保

- 本美濃紙の原料供給者である茨城県の大子那須楮の生産者が減少
美濃市関係者が大子町に訪問、原料確保を働き掛け、大子那須楮保存会を設立して貰った
- 美濃市内においてもH31年より楮の試験栽培を実施している。ただし、栽培には最低3年程度を有する為、実際に収穫できるかは今後検証していく
- 自家栽培に関して、H27年に富山県へ楮等の原材料の自家栽培農家の視察が行われた

③用具の確保

- 簀（す）、桁（けた）、刷毛（はけ）といった手漉き用具を作る職人が高齢化で減少
- 桁職人、刷毛職人とも美濃市内に1名ずつ確保できている。しかしながら、刷毛（はけ）職人については全国でも1人しかおらず、引き続き国や県・市全体でのバックアップが必要となっている

③和紙サミットの開催、観光

<和紙サミット開催>

- ユネスコの無形文化遺産登録を受けた島根県浜田市、埼玉県小川町、東秩父村と「ユネスコ和紙ブランド推進連携事業」を立ち上げ、3紙連携して産業振興とブランド価値向上を図ることとした。その中のイベントの1つが和紙サミットの開催である
- 第1回は2016年7月2日に浜田市で、第2回は小川町と東秩父村で開催され、和紙関係者等が集まり盛況であった
- 持ち回りで第3回目は、地元的美濃市で2018年10月18日に開催された
書道家武田双雲氏による基調講演：日本の和紙と書+書道パフォーマンスも行い、各産地の技術保持3団体と4市町村長の連名で、技術の伝承や後継者の育成、支援を誓うサミット宣言を採択した
- それ以外にも3紙連携で各地のイベントに出展し、実演している

<美濃和紙が関係する観光の動き>

- 2016年2月に美濃市がふるさと名物応援宣言で「美濃和紙」を応援することを宣言
- 同年4月に岐阜市、関市、郡上市等と連携し地域連携DMOを立ち上げ、長良川流域周遊キャンペーンを開始
- 同4月、‘美濃手すき和紙の家旧古田行三邸’竣工（住居内に作業場がある唯一の施設）
- 冬のモニターツアーで和紙人形作り体験など美濃市を組込み販売（日本旅行）
- 2017年4月和紙の里会館リニューアルオープン、本美濃紙のコーナー新設

5. 美濃和紙以外の他産地調査

～岐阜県飛騨市 山中和紙～

～富山県 越中和紙～

～島根県 石州和紙～

岐阜県飛騨市 山中和紙

- 名称：山中和紙（飛騨より山で作ると言う意）、生産地：岐阜県飛騨市河合町
- 特徴：厳寒な気候を活かした独特の工程にある。和紙の原材料となる楮とトロロアオイを育成するのに適した気候で、全ての原材料を地元で栽培している点。もう一つが、製作工程が昔ながらの手法を用いほぼ手作業で、特に「雪晒し」は雪の上に直接楮を晒すことで紙の自然漂白を促すものである。さらに、冬の冷たく澄んだ山水で楮を洗い、丈夫で白い和紙に仕上げる。
主に障子紙や襖の補強、はがき・便箋や名刺などに利用される。
- 歴史：約800年前には始まり、江戸時代の最盛期に200軒が紙漉きをしていたと言われている。現在、2軒で2名となり、内1名は飛騨市の施設「いなか工芸館」で施設管理者と体験指導も担う。もう1名は、後継者育成を受けた独立7年目になる農家(トマト)
- 啓蒙活動：町内の保育園の卒園証書、小学校の卒業証書、成人式の証書で使用。ワークショップを開催し一般の方に体験する機会を創出。土産物等の観光資源に活用
- 課題：農家の閑散期仕事だったため、本業にすると生活が困窮する。また、昔のように楮の生産者や楮の皮はぎなどが分業だったころは紙を漉く時間も多く取れたが、高齢化や人口減少で成り手がおらず、全ての工程を1人でこなさなければならない。その為、受注に対して生産が追いついていないという課題がある。令和6年度は地域おこし協力隊を採用し、継続的な人的資源の投入と今後の体制を検討していきたい。

富山県 越中和紙

- 名称：越中和紙(富山県内で作られる3つの和紙の総称)。富山市の「八尾和紙」、南砺市の「五箇山和紙」、下新川郡朝日町の「蛭谷紙」、併せても10軒程
- 特徴：手仕事で作られ、非常に丈夫で独特の温かい質感を持っている。現代にも馴染む和紙や加工品を得意とし、積極的に新商品開発を行う。
- 歴史：1200年前の奈良時代の古文書に「越中国紙」と記され、平安時代の「延喜式」には納税品として和紙が記録される。その後も寺や役所などの記録用紙、障子や襖などの材料として利用された。八尾和紙は江戸時代に隆盛、富山藩2代藩主により売薬を奨励、「富山の薬売り」が使用する和紙産地へと変革、独自の高い耐久性や、草木染や顔料染めの染色技術が発展した。五箇山和紙は、世界文化遺産「五箇山合掌造り集落」で作られ1500年代後半に加賀藩へ献上藩札や御料紙、献上紙を納め、良質な品質で発展した。蛭谷紙は、約400年前に滋賀県東近江市の蛭谷から移住した人々が伝承。約120軒まであったが、昭和初期の大火で後継者が激減し、幻の和紙ともいわれる。
- 課題：3地域とも独自の発展と特徴を有し、それぞれに人気商品もある。さらに、富山県は建材としての活用も推進している。県として、人材育成・技術継承や人材確保のために、他の伝統工芸と共に様々な施策も講じているが、業界的に施策が合わず、うまく活用されていない。産地では、協力体制も構築されており、今のところ、ひっ迫してはいないが、伝統産業とは言え、各企業ごとの企業努力が期待されている。

島根県 石州和紙（石州半紙）

- 名称：石州和紙、生産地：島根県西部の石見(石州)地方、三隅町にある4軒
- 特徴：弾力のある強靱性であるにもかかわらず軽さと柔らかな肌触りを持つ。
石州半紙技術者会が製造する「石州半紙」が、昭和44（1969）年、国の重要無形文化財に指定を、総合的振興を図るために設立した石州和紙協同組合の「石州和紙」が、平成元（1989）年に経済産業大臣指定の「伝統的工芸品」に指定を受けた。その後、平成21（2009）年に、ユネスコ無形文化遺産の保護に関する条約に基づく「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に「石州半紙」が記載され、平成26（2014）年に、ユネスコ無形文化遺産の保護に関する条約に基づく「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に「和紙：日本の手漉和紙技術」として『石州半紙』も記載された。
- 歴史：寛政10（1798）年に発刊された国東治兵衛著書の「紙漉重宝記」によると「慶雲・和銅（704年～715年）のころ柿本人麻呂が石見の国の守護で民に紙漉きを教えた」と記されており、約1300年もの間、石見(石州)地方では、手すき和紙が漉き続けられ守られてきた。
- 課題：中央の大消費地から隔離され、流通にもハンデを抱える地域であり、巷にある好景気感はあまり感じなく、むしろ閉塞感がある。単価の上昇も困難な感じで厳しい。とはいえ、7年前から取り組む文化庁の後継者育成や伝承事業で、若手が育ってきており、希望を持っている。地元の豊富な原材料を活かし、付加価値のある新商品開発などに取り組み、海外販路や石州和紙の発信に努力していきたい。